

非鉄金属概況

日本鉱業協会 企画調査部

金

【海外】

1. 価格推移

11 月相場	高値	安値
ロンドン相場(\$/toz)	: 1,135.80 (2 日)	1,055.65 (30 日)
国内建値(円/g)	: 4,441 (2 日)	4,192 (30 日)
為替相場(円/\$、TTS)	: 121.57 (2 日)	124.56 (19 日)

11 月の海外金相場は 2 日に\$1,135.80/toz(トロイオンス)でスタート、初旬にかけては米連邦準備理事会(FRB)が年内にも利上げするとの見方が強まり、投機筋の手じまい売りが広がった。4 日に急落すると、5 日には\$1,106.30と前月初旬以来の安値をつけた。利上げの先送りを見込んで買い持ち高を積み上げていた投機筋が売り戻しに動き、金市場から資金が流出したためである。さらに 6 日には、同日発表され、市場の予想を上回る 10 月の米雇用統計を受け、FRB の早期利上げを警戒した売りが優勢となり、\$1,088.90 と約 3 か月ぶりの安値をつけた。その後第二週初に、やや戻したものの、週末には米国の複数の地区連銀総裁から年内の米利上げを示唆する発言が出たことで、13 日に\$1,081.50 まで下落した。ただ、ワールド・ゴールド・カウンシルが 7~9 月の世界需要が増えたと発表したことで、下げ幅は限られた。

ところが、13 日夜に起きたパリの同時多発テロを受けて、「有事の金」が買い材料となり、週明けの 16 日には\$1,094.50 へ上昇した。しかし、17 日に米株式相場の上昇により上げ幅が抑えられると、米利上げ観測によるファンド筋の売り圧力が根強いこともあり、18 日には\$1,067.75 まで下落し、2010 年 2 月以来 5 年 9 か月ぶりの安値をつけた。その週末には、買い戻す動きが出て小反発したが、下旬入りすると、米景気が底堅いことから FRB が 12 月にも利上げを決めるとの観測が再び強まり、売り優勢のなか、27 日は 18 日を下回る\$1,057.40 をつけ、再度 5 年 9 か月ぶりの安値となった。30 日はさらに前場で\$1,055.65 まで下げたが、午後は\$1,061.90 まで反発して越月した。

2. 為替相場推移

11 月の為替相場は 2 日に\$1=121.57 円(TTS 相場、以下同じ)とやや円高基調でスタートした。日銀が前週末に金融政策の現状維持を決めたことを手掛かりとした円

買い・ドル売りが続いたためであった。4 日以降は米連邦準備理事会 (FRB) 議長の議会証言などを受けた米国の利上げ観測の高まりにより \$1=122 円水準まで円安が進んだ。6 日に市場予想を上回る 10 月の米雇用統計が発表されたことから、米金利が上昇し、ドル買いが優勢となったことで、週明けの 9 日には \$1=124.31 円と 3 か月ぶりの円安・ドル高水準をつけた。

中旬入りすると、13 日までは米利上げ観測による円売りと持ち高調整の円買いが交錯し、横這い推移だったが、13 日夜にパリで同時多発テロが起きると、「低リスク通貨」の円を買いドルを売る動きとなった。ところが、週明けの 16 日には逆に欧米株高や日経平均株価の上昇から「低リスク通貨」の円を売りドルを買う動きが優勢となり、\$1=123 円水準と 13 日比でほぼ横這いとなると、17 日以降はフランスで起きた同時テロは FRB の利上げ判断には影響しないとの見方が広がり、円は対ドルで \$1=124 円水準まで売り込まれた。19 日には日銀が金融政策決定会合で政策金利の据え置きを決めたことも円の売りに拍車をかける格好となった。

下旬入り後は、米利上げ観測が強まっているにもかかわらず、円の売られ過ぎから買い戻しが入り、再び \$1=123 円水準での展開となった。その後月末まで大きな変化はなく、同水準での推移となり、30 日には \$1=123.82 円をつけ越月した。

対ユーロでは、中旬まで €1=133~134 円で推移したが、下旬には欧州中央銀行 (ECB) が 12 月 3 日の理事会で政策金利の引き下げや国債購入額の拡大を検討すると一部の報道が伝わり、円が €1=131 円水準まで上昇、本年 4 月以来の高値をつけた。

【国内】

1. 建値推移

11 月の国内金山元建値は 2 日に 4,441 円/g(グラム)と前月とは逆に小高くスタートしたが、月中の海外相場の続落基調から、建値もその価格水準を切り下げて行った。この間、為替相場は、円安基調を維持していたが、円安ペースも上回る海外相場の下げで、4,400 円台から 4,300 円台、さらに月末では 4,200 円台へ下げ足を速めていった。30 日には 4,192 円と 4,100 円台へ低下するとともに、前年の 6 月以来 1 年 5 か月ぶりの安値をつけて越月した。

2. 金地金生産・出荷・生産者在庫(2015 年 10 月分=平成 27 年 10 月分)

生産	:	8,732 kg	(前月比 11.8%減、前年比 10.4%増)
出荷	:	9,688 kg	(前月比 8.1%増、前年比 23.0%増)
在庫	:	4,529 kg	(前月比 17.4%減、前年比 11.8%増)

(生産、出荷、在庫の出典は経産省生産動態統計調査)

10 月の生産は前月比減、前年同月比増。前年同月比は 14 か月連続の増と堅調。

出荷は円建て価格の上昇にもかかわらず、前月比、前年同月比ともプラス。前年同月比は 5 か月連続の増と堅調な状態を維持。在庫は生産減が影響して大幅減だが、前年同月比は 4 か月連続の増。

銅

【海外】

2015 年 11 月の LME 銅相場は\$5,100/t 圏でスタートしたが、ほどなく\$5,000 を割り込み、下旬にかけて 2009 年 5 月以来の安値となる\$4,500 圏へと大きく下落した。

米国経済は 10 月の非農業部門雇用者数が 2014 年以来最大の増加となり、失業率は 5.0%と米連邦準備制度理事会 (FRB) が完全雇用とみなす水準まで低下し、第 3 四半期 GDP 成長率は前期比 1.5%から 2.1%に上方修正された。こうした中、10 月の米連邦公開市場委員会 (FOMC) の議事録が公表され、12 月利上げ観測がさらに強まったためドル高が進んだ。一方で、各種の製造業景気指数や消費者信頼感指数は海外の需要減退やパリ同時多発テロの影響から頭打ちの傾向が見られた。

中国経済は 10 月の製造業 PMI が財新/マークイットでは 8 か月連続、国家統計局でも 3 か月連続で 50 を下回り、輸出は 4 か月連続、輸入は 12 か月連続の前年割れとなった。消費者物価指数 (CPI) は 2 か月連続で鈍化し、政府の目標である 3% を大きく下回った。生産者物価指数 (PPI) は 44 か月連続の前年割れ。固定資産投資は 2000 年以来、社会融資総額は 2014 年 7 月以来の低水準、工業生産も 6 年ぶりの低い伸びにとどまった。工業部門企業利益も国内景気の減速や過剰生産能力を背景に 5 か月連続の減少となった。

EU も第 3 四半期 GDP が前期比 0.3%増と市場予想を下回り、欧州中央銀行 (ECB) が 12 月に追加金融緩和策を打ち出すとの観測が強まった。

さらに、経済協力開発機構 (OECD) は 2015 年の世界経済の実質成長率を 9 月時点の 3.1%から 2.9%に、2016 年は 3.6%から 3.3%に下方修正した。

アサルコは 11 月 2 日に予定していたヘイデン銅選鉱場 (米) の無期限閉鎖計画を中止した。この決定に関連して、同社は労組に 12 月 1 日に新労働協約案を提示すると伝えた。労使は 2013 年 6 月に期限切れとなった労働協約の更改交渉を行っており、労組は一方的な提案には強く反対する方針を示している。

ケネコットユタカパー (米) は 11 月 4 日、銅価格の低迷のためコスト削減策として、管理部門の従業員を 65 名削減し、40 名を配置転換し、74 名の欠員枠を廃止したと発表した。同社は米国第 2 位の銅生産者で、ビンガムキャニオン銅鉱山、ガーフィールド銅製錬所を有する。

グレンコアは 11 月 4 日、カタンガ銅鉱山 (コンゴ民主共和国)、モパニ銅鉱山 (ザン

ビア)の減産量を455千tに上方修正した。同社は9月7日、債務削減計画の一環として両鉱山の近代化プログラムが完了する2017年前半までの18か月間停止し400千t減産すると発表していた。両鉱山の再開は2017年前半の見通し。

中国スメルター買鉱チーム(CSPT)は11月28日、2016年の精製銅生産を今年の生産レベルから200千t(5%)以上減産する計画に合意した。また、政府にSHFEでの高速取引や悪意あるショート売りを調査するよう要請した。CSPTは江西銅業、銅陵有色金属、大冶有色金属、中国黄金国際資源、白銀有色金属、金川集団、雲南銅業、中条山有色金属、烟台国潤(旧:烟台鵬暉)の9社で構成され、中国の精製銅生産の60%を占める。その後、祥光銅業も加わり、2016年に10社で350千tの減産を実施することを発表した。

需給状況については、国際銅研究会によれば、2015年1~8月の世界の銅鉱石生産は前年同期比2.8%増12,574千t、地金生産は1.6%増の14,931千t、消費は2.0%減の14,862千t、この結果、地金需給バランスは前年同期の▲461千tから+69千tへと供給過剰に転じた。報告在庫は前年比30.4%増の1,552千t、在庫/消費比率は2.5週間から3.3週間に上昇した。

鉱石生産は精鉱が3.5%、SXEWは1%増加した。インドネシアが64%、ペルーが13%増加したことが主因。チリは0.7%、米国は1%、中国は4%減少した。チリは前年、新規鉱山が稼働していた。地域別にはアフリカが1%、南アメリカが3%、アジアが9%、ヨーロッパは2%増加したが、北アメリカは2%、オセアニアは5%減少した。鉱山稼働率は85%から83%に低下した。

地金生産は一次生産が1%、二次生産は3.5%増加した。国別には中国が4%増加したほか、フィリピンが増加、インドネシアも回復し、コンゴ民主共和国も8%増加した。チリは3%、日本は2%、米国は7%減少した。地域別にはアフリカが8%、アジアが4%増加、アメリカは2.5%、オセアニアは19%減少した。ヨーロッパは横ばい。精製工場の稼働率は81.5%から81.0%に低下した。

消費は中国の見掛け消費が0.5%増加したが、中国を除く世界の消費は4%減少した。EUは5%、日本は7%減少した。昨年9月に輸出税を撤廃したロシアは50%減少した。地域別にはアジアが横ばい、アメリカとアフリカは2%増加、EUは11%、オセアニアは63%減少した。

【国内】

1. 建値推移(千円/t)

11/1 670 11/6 660 11/12 650 11/18 630 11/24 600

2011年11月=平成23年11月以来の低水準

2. 生産・出荷・在庫

平成 27 年 10 月の銅地金生産は前月比 9.7%減、前年同期比 16.6%減の 108.7 千tと前月比は 2 か月連続、前年比は 2 か月ぶりの減少で平成 25 年 11 月以来の低水準となった。玉野製錬所は 10 月 16 日に溶錬操業を再開したが、10 月下旬から小名浜、東予製錬所が定修に入ったことによるもの。出荷は前月比 6.7%減、前年比 11.1%減の 121.6 千tで各 3 か月連続、2 か月連続の減少。内訳は内販が前月比 14.1%増、前年比 8.5%減の 81.6 千tと 6 か月連続の前年比減。輸出は各 32.0%減、15.9%減の 40.0 千tと 2 か月連続の前年比減。内販のうち電線向けは前年比 11.6%減の 50.5 千tと 5 か月連続の減少、伸銅品向けは 2.3%減の 27.4 千tで 6 か月連続の減少。在庫は前月比 11.5%減、前年比 8.4%減の 88.7 千tと各 2 か月連続、2 か月ぶりの減少で平成 26 年 4 月以来の低水準となった。

3. 需要部門別動向

日本電線工業会によれば、平成 27 年 10 月の銅電線出荷は前月比 8.1%増、前年同月比 4.4%減の 64.2 千t(推定)と前年比は 4 か月連続の減少となった。うち内需は前年比 3.8%減の 62.2 千tで 4 か月連続の減少、輸出は 20.9%減の 2.0 千tで 7 か月連続の減少。内需の部門別には、自動車は 8 か月ぶり、通信は 6 か月ぶりに増加に転じたが、電気機械は 13 か月、その他内需は 4 か月、建設電販は 2 か月連続の減少で、電力も 11 か月ぶりに減少に転じた。

日本伸銅協会によれば、平成 27 年 10 月の伸銅品生産は前月比 3.9%増、前年同月比 10.0%減の 65.4 千t(速報)と前年比は 8 か月連続の減少となった。うち内需向けは前年比 8.2%減の 54.4 千tと 12 か月連続の減少、輸出は 17.9%減の 10.9 千tで 7 か月連続の減少。品種別には半導体、コネクタ向けの銅条が 6 か月、エアコン向けの銅管は 12 か月、自動車端子向けの黄銅条は 7 か月連続の減少、コネクタ向けの青銅板条は一部メーカーの生産停止(8月末)も相まって 6 か月連続かつ大幅な減少となった。

鉛

【海外】

2015 年 11 月の LME 鉛相場は \$1,700/t 割れでスタートし、中旬にかけて 2010 年 6 月以来となる \$1,500 台へと軟化、下旬も \$1,600 前後で推移した。

米国経済は 10 月の非農業部門雇用者数が 2014 年以来最大の増加となり、失業率は 5.0%と米連邦準備制度理事会(FRB)が完全雇用とみなす水準まで低下し、第

3 四半期 GDP 成長率は前期比 1.5%から 2.1%に上方修正された。こうしたなか、10 月の米連邦公開市場委員会(FOMC)の議事録が公表され、12 月利上げ観測がさらに強まったためドル高が進んだ。一方で、各種の製造業景気指数や消費者信頼感指数は海外の需要減退やパリ同時多発テロの影響から頭打ちの傾向が見られた。

中国経済は 10 月の製造業 PMI が財新/マークイットでは 8 か月連続、国家統計局でも 3 か月連続で 50 を下回り、輸出は 4 か月連続、輸入は 12 か月連続の前年割れとなった。消費者物価指数(CPI)は 2 か月連続で鈍化し、政府の目標である 3%を大きく下回った。生産者物価指数(PPI)は 44 か月連続の前年割れ。固定資産投資は 2000 年以来、社会融資総額は 2014 年 7 月以来の低水準、工業生産も 6 年ぶりの低い伸びにとどまった。工業部門企業利益も国内景気の減速や過剰生産能力を背景に 5 か月連続の減少となった。

EU も第 3 四半期 GDP が前期比 0.3%増と市場予想を下回り、欧州中央銀行(ECB)が 12 月に追加金融緩和策を打ち出すとの観測が強まった。

さらに、経済協力開発機構(OECD)は 2015 年の世界経済の実質成長率を 9 月時点の 3.1%から 2.9%に、2016 年は 3.6%から 3.3%に下方修正した。

需給状況については、国際鉛亜鉛研究会によれば、2015 年 1~9 月の世界の鉛鉱石生産は前年同期比 4.8%減の 3,425 千t、地金生産は 6.9%減の 7,507 千t、消費は 6.8%減の 7,494 千t、地金需給バランスは前年同期の +22 千tから +13 千tへとほぼバランス推移している。

鉱石生産はアメリカが 1.8%増加したが、ヨーロッパは横ばい、アジアは 8.7%、オセアニアは 3.9%、アフリカは 4.6%減少した。国別にはオーストラリアと中国がとくに減少した。地金生産はヨーロッパが 2.4%増加したが、アフリカは横ばい、アジアは 10.1%、アメリカは 5.3%、オセアニアは 10.4%減少した。国別には中国、オーストラリア、カナダ、ペルー、米国が減少した。消費はアフリカが 9.6%増加したが、オセアニアは横ばい、アジアは 8.7%、アメリカは 5.5%、ヨーロッパは 2.3%減少した。国別には中国、米国の減少が大きかった。地金の報告在庫は前年同期比 22.1%減の 467 千t、在庫/消費比率は 2.8 週間から 2.5 週間へと低下した。

中国は鉱石生産が 12.5%減の 1,439 千t、鉛精鉱輸入は 3.0%減の 679 千t、地金生産は 14.2%減の 2,894 千t、地金のネット輸出は 14 千tから 35 千tに増加した。この結果、見掛け消費(生産+輸入-輸出±上海取引所在庫)は 13.7%減の 2,911 千tとなった。

【国内】

1. 建値推移(千円/t)

10/1	258	10/13	274	11/2	262	11/16	255	12/1	260
------	-----	-------	-----	------	-----	-------	-----	------	-----

11 月の鉛建値は LME 鉛相場の下落に伴い続落した。

2. 鉛地金生産・出荷・生産者在庫(2015年10月分=平成27年10月分)

生産 : 15,590t (前月比 0.4%増、前年比 13.5%減)

出荷 : 18,955t (前月比 13.3%増、前年比 1.0%増)

在庫 : 25,882t (前月比 10.4%減、前年比 4.1%減)

(生産の出典は経産省生産動態統計調査、出荷・在庫は日本鉱業協会受払)

10月の生産は細倉製錬所の生産が回復するも、竹原製錬所の粗鉛入荷減が響き、前月比横這い。一方、前年同月比は4か月連続の減と前年レベルに到達せず。出荷は蓄電池向けが蓄電池メーカーの在庫調整完了により2か月連続で増加したことから、前月比が2か月連続で二桁増。前年同月比も4か月ぶりの増。在庫は生産減から2か月連続の前月比減、前年同月比も38か月ぶりの減とようやく在庫取り崩しへ移行。

3. 需要部門動向

10月の自動車生産台数は前年同月比0.5%減の813,110台となり、16か月連続で前年同月を下回った。

乗用車は前年同月比16か月ぶりにプラスとなったが、トラックが同6か月連続のマイナス、バスも同4か月連続のマイナスとなった。

10月の自動車輸出台数は前年同月比3.8%増の416,472台となり、2か月連続で前年同月を上回った。商用車の輸出が減った一方、乗用車は5か月連続で増加した。

一方、10月の二輪車生産台数は前年同月比17.5%減の46,951台と12か月連続で前年同月を下回った。

(一社)電池工業会の調査によると、9月の自動車用鉛蓄電池のメーカー販売個数は、新車用、補修用、輸出用を併せた総合計で2,053千個(前年同月比±0%)と2か月連続で横這いだったが、自動車用以外の鉛蓄電池が639千個(同11%減)と前月に引き続き大きく減少した。その結果、鉛蓄電池の出荷はトータルで2,692千個(同3%減)と2か月連続で低下した。

鉛関連製品生産統計

		9 月	10 月(速報値)
自動車	数量(台)	828,817	813,110
	前年同月比(%)	97.4	99.5
		8 月	9 月
自動車用鉛蓄電池	数量(鉛量t)	12,747	15,534
	前年同月比(%)	101.7	97.0

(出所:(一社)日本自動車工業会, 経済産業省生産動態統計調査)

亜鉛

【海外】

2015 年 11 月の LME 亜鉛相場は\$1,600/t 台でスタートしたが、中旬には 2010 年 6 月以来となる\$1,500 台へ下落、19 日には 2009 年 7 月以来となる\$1,500 割れとなった。翌 20 日、中国の大手亜鉛スメルター 10 社が来年の生産を 500 千t減産すると発表し瞬間的に反発したが、その後は再び\$1,500 台で低迷推移した。

米国経済は 10 月の非農業部門雇用者数が 2014 年以来最大の増加となり、失業率は 5.0%と米連邦準備制度理事会 (FRB) が完全雇用とみなす水準まで低下し、第 3 四半期 GDP 成長率は前期比 1.5%から 2.1%に上方修正された。こうしたなか、10 月の米連邦公開市場委員会 (FOMC) の議事録が公表され、12 月利上げ観測がさらに強まったためドル高が進んだ。一方で、各種の製造業景気指数や消費者信頼感指数は海外の需要減退やパリ同時多発テロの影響から頭打ちの傾向が見られた。

中国経済は 10 月の製造業 PMI が財新/マークイットでは 8 か月連続、国家統計局でも 3 か月連続で 50 を下回り、輸出は 4 か月連続、輸入は 12 か月連続の前年割れとなった。消費者物価指数 (CPI) は 2 か月連続で鈍化し、政府の目標である 3%を大きく下回った。生産者物価指数 (PPI) は 44 か月連続の前年割れ。固定資産投資は 2000 年以来、社会融資総額は 2014 年 7 月以来の低水準、工業生産も 6 年ぶりの低い伸びにとどまった。工業部門企業利益も国内景気の減速や過剰生産能力を背景に 5 か月連続の減少となった。

EU も第 3 四半期 GDP が前期比 0.3%増と市場予想を下回り、欧州中央銀行 (ECB) が 12 月に追加金融緩和策を打ち出すとの観測が強まった。

さらに、経済協力開発機構 (OECD) は 2015 年の世界経済の実質成長率を 9 月時点の 3.1%から 2.9%に、2016 年は 3.6%から 3.3%に下方修正した。

ホースヘッドホールディングスのムアズボロ亜鉛製錬所 (米) の立ち上げが依然難

航している。第3四半期から10月にかけていくつかの設備を改良したため、10月11日から10日間計画停電を実施し、21日に操業を再開した。今後、約半数の電極アノードを交換し、不純物処理試験プラントの増強工事を開始する。

中国の大手亜鉛スメルター10社が11月20日、亜鉛市況対策として減産計画を発表した。株州製錬集団、中冶葫蘆島有色金属集団、深圳中金嶺南有色金属、河南豫光鉛集団、馳宏亜鉛ゲルマニウム、漢中亜鉛業、白銀有色金属集団、東峯集団、河池南部有色金属製錬、赤峰中庫博紅燁亜鉛が来年、500千tの減産を実施する。

需給状況については、国際鉛亜鉛研究会によれば、2015年1~9月の世界の亜鉛鉱石生産は前年同期比2.1%増の10,117千t、地金生産は5.7%増の10,486千t、消費は10,298千tで横ばい、地金需給バランスは前年同期の▲291千tから+188千tの供給過剰に転じている。

鉱石生産はアジアが1.8%、オセアニアは14.6%増加、アメリカ、ヨーロッパは横ばい、アフリカは10.6%減少した。国別にはオーストラリア、インド、ペルー、ロシア、スウェーデンが増加、ボリビア、カナダ、中国、アイルランド、ナミビアは減少した。地金生産はアジアが8.9%、アメリカは2.1%、ヨーロッパは1.0%増加、オセアニアは1.9%、アフリカは34.6%減少した。国別には中国、インドが増加した。消費はヨーロッパが2.2%、アフリカは7.8%増加、アジア、アメリカ、オセアニアは横ばいであった。国別には米国が減少した。地金の報告在庫は前年同期比6.4%減の1,579千t、在庫/消費比率は6.4週間から5.9週間に低下した。

中国は鉱石生産が前年同期比1.0%減の3,674千t、亜鉛精鉱輸入は60.5%増の1,000千t、地金生産は10.3%増の4,630千t、地金のネット輸入は51.8%減の216千t、この結果、見掛け消費(生産+輸入-輸出±上海取引所在庫/国家備蓄)は0.6%増の4,761千tとなった。

【国内】

1. 建値推移(千円/t)

10/1	250	10/7	247	10/13	271	10/16	265	10/21	259	11/2	253
11/6	250	11/11	244	11/18	238	12/1	241				

11月の亜鉛建値はLME亜鉛相場の下落に伴い続落した。中旬つけた238千円は2年ぶりの安値。

2. 亜鉛地金生産・出荷・生産者在庫(2015年10月分=平成27年10月分)

生産 : 43,480t (前月比 1.2%増、前年比 12.7%減)
出荷 : 48,498t (前月比 0.7%増、前年比 0.6%増)
在庫 : 66,869t (前月比 7.0%減、前年比 10.2%増)

(生産の出典は経産省生産動態統計調査、出荷・在庫は日本鋳業協会受払)

10月の生産は八戸製錬所の定修と播磨事業所の生産停止により、3か月連続の前年同月比減となるも、前月比は神岡製錬所の定修明けから、2か月連続の増。出荷は前月比、前年同月比とも微増。前月比は2か月連続の増、前年同月比は3か月ぶりの増。めっき関連が前月レベルを保ったため前月比でプラスとなった。前年同月比は輸出量の差でプラスに転じた。在庫は4か月連続の前月比減だが、前年同月比は14か月連続の増。レベルは前年10月の60,925t以来の低水準。

3. 需要部門動向

10月の鋳工業生産指数は前月比1.4%増、前年同月比1.4%減の98.8(季節調整済、2010年=100基準、速報値、以下同じ)となった。前月比は2か月連続のプラス、前年同月比は3か月連続のマイナス。生産用機械や自動車の回復が進んだ。経産省は基調判断を「一進一退で推移している」に据え置いた。

10月の生産指数は15業種のうち、7業種が前月比プラスとなった。はん用・生産用・業務用機械が金属工作機械などを中心に前月比5.8%伸びた。輸送機械は同4.0%上昇した。普通乗用車の生産・出荷が国内向けと輸出向け両方で伸びた。電子部品・デバイスは同2.4%上昇した。国内の家電製品に搭載される半導体などが底堅かったためである。

出荷指数は前月比2.1%増の98.8と2か月連続で上昇したが、前年同月比は0.8%減と2か月連続でマイナスとなった。一方、在庫指数は前月比1.9%減の111.4と2か月連続で低下した。在庫率指数も同3.0%減の112.0と2か月連続で減少した。

大企業の生産見通しを示す製造工業生産予測指数では、11月が前月比0.2%の上昇、12月は同0.9%の低下を見込んでいる。

9月の亜鉛めっき鋼板生産(次工程用消費を除く)は前年同月比15か月連続の減と依然低迷。数量も12か月連続の100万t台割れ。また、2か月連続の80万t台。

9月の伸銅品生産量は62,901t(確報値、対前年同月比▲9.8%)(対前月比+15.4%)。4月から6か月連続の対前年比マイナス。主要品種は対前年比マイナス。黄銅棒については▲2.7%と一桁マイナスに留まる。

黄銅製品では、黄銅条が7,831t。対前年比は▲13.5%と6か月連続の減少。黄銅棒は14,328t、対前年比は14か月連続のマイナスも一桁減に留まる。

亜鉛関連製品生産統計

		8月	9月
亜鉛めっき鋼板	数量(t)	867,352	890,326
	前年同月比(%)	89.4	88.7
黄銅製品	数量(t)	23,425	25,994
	前年同月比(%)	95.2	92.4
亜鉛ダイカスト	数量(t)	1,463	1,711
	前年同月比(%)	102.2	103.7
亜鉛華	数量(t)	3,348	4,868
	前年同月比(%)	93.6	91.4

(出所:経済産業省生産動態統計調査)